



2026年3月期 決算説明資料

2026年5月8日



- 金属加工機及び完成自動車の輸出を始め鉱産原料の輸入など、輸出入ともに取扱貨物量全般が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比3.9%増となりました。

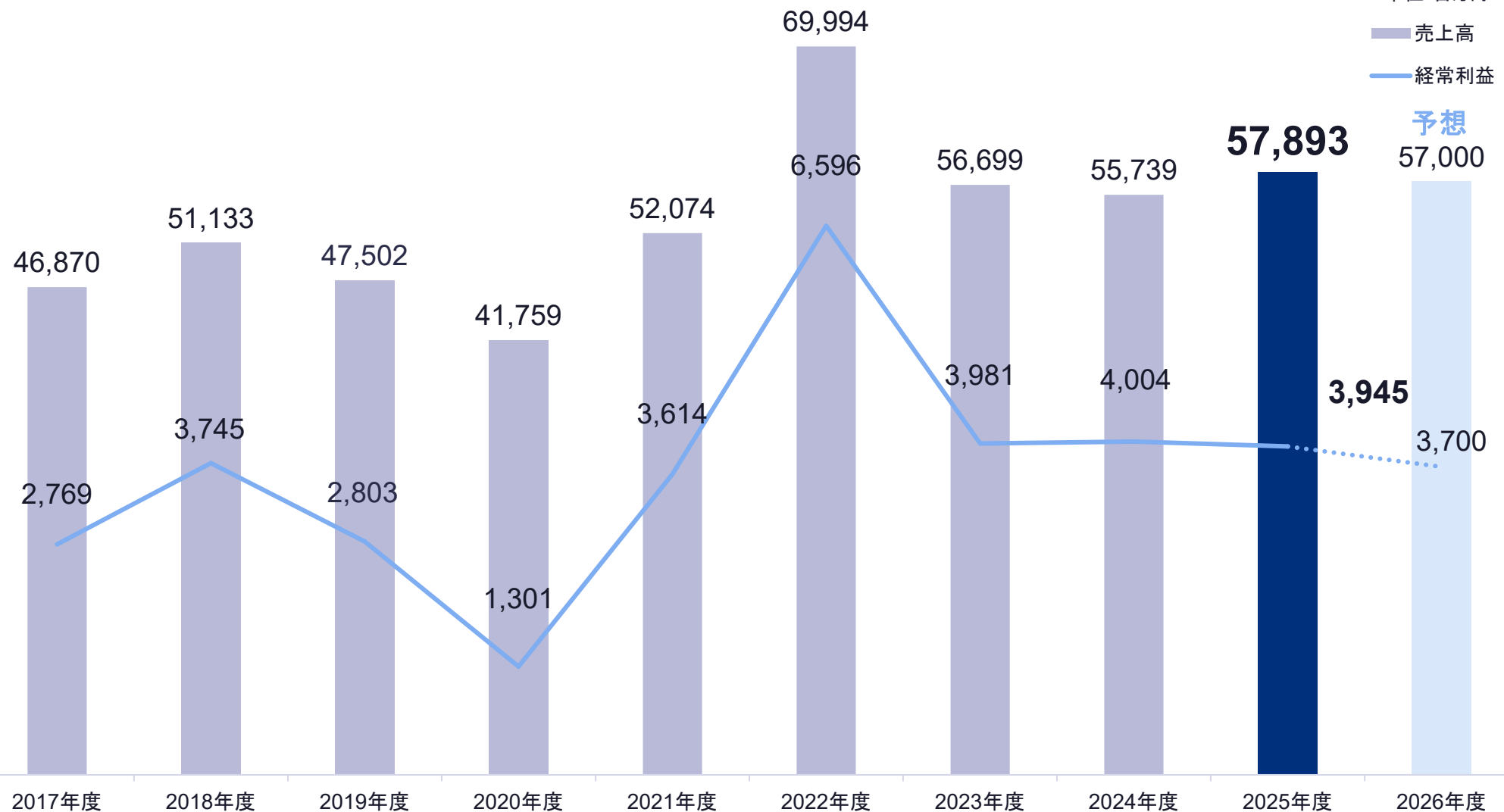
単位: 百万円

	2024年度			2025年度					
	上半期	下半期	通期	上半期	前年同期比	下半期	前年同期比	通期	前年同期比
売上高	27,030	28,709	55,739	28,780	6.5%	29,113	1.4%	57,893	3.9%
営業利益	1,345	1,751	3,096	1,841	36.9%	1,587	△9.4%	3,429	10.7%
経常利益	1,858	2,146	4,004	1,967	5.9%	1,978	△7.9%	3,945	△1.5%
親会社株主に帰属する 純利益	1,273	1,389	2,663	1,177	△7.6%	1,419	2.1%	2,596	△2.5%
1株当たり純利益(円)	52.43	—	109.56	48.31	△7.9%	—	—	106.49	△2.8%



単位：百万円

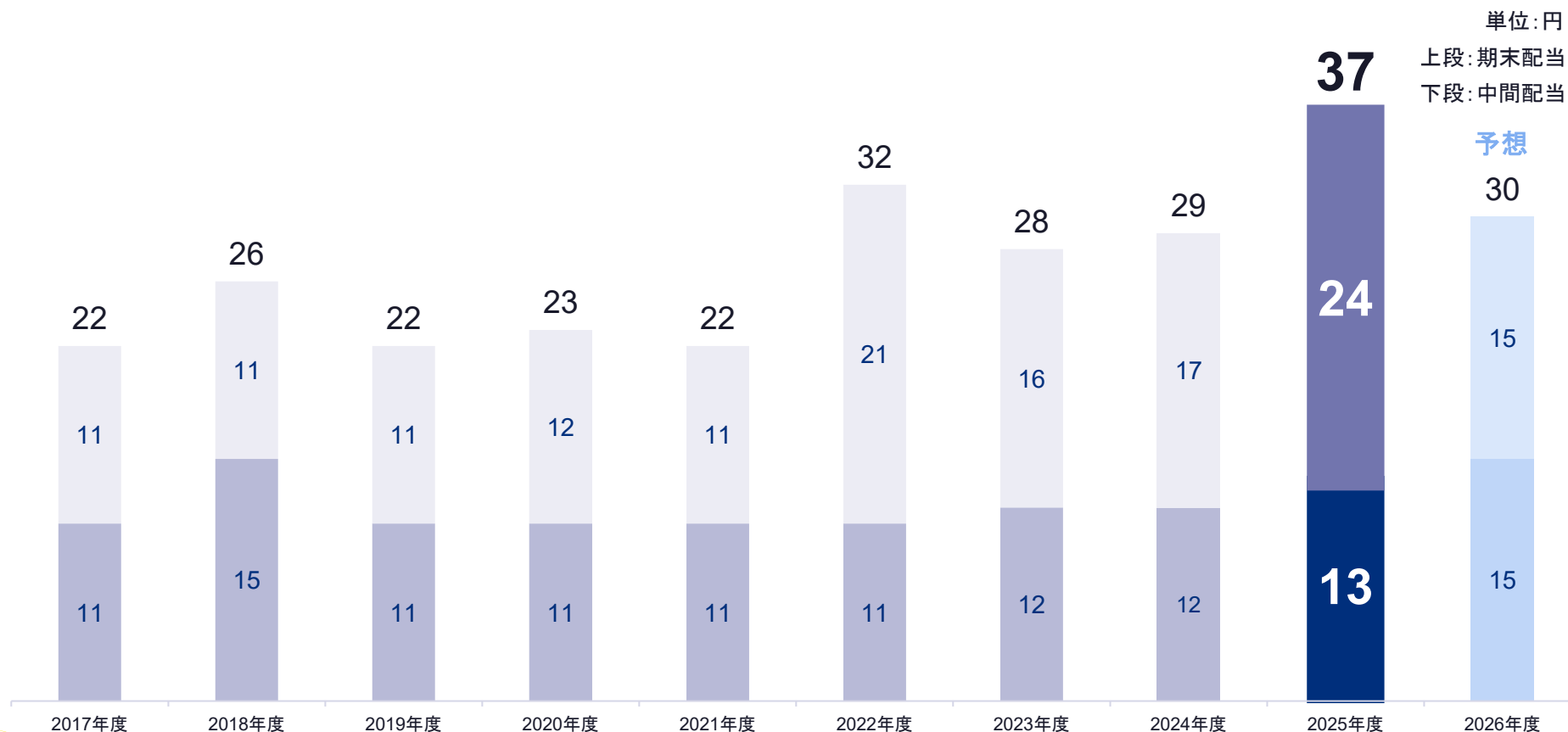
売上高
経常利益



単位: 百万円

作業種名	2025年度	前年同期比	主な増減要因
港湾運送事業			船内荷役料は完成自動車の取扱いが増加 沿岸荷役料は取扱貨物量が堅調に推移し増加
船内荷役料	7,598	4.0%	
はしけ運送料	51	5.5%	
沿岸荷役料	7,500	6.4%	
その他運輸関連事業			海上運送料は海上運賃の沈静化により減少 陸上運送料は金属加工機及び鉄鋼製品の取扱いが増加 附帯作業料は梱包及び海外の取扱いが増加
倉庫保管料	3,753	△0.5%	
海上運送料	10,328	△10.6%	
陸上運送料	8,162	13.3%	
附帯作業料	20,023	7.3%	
手数料	476	247.8%	
合計	57,893	3.9%	

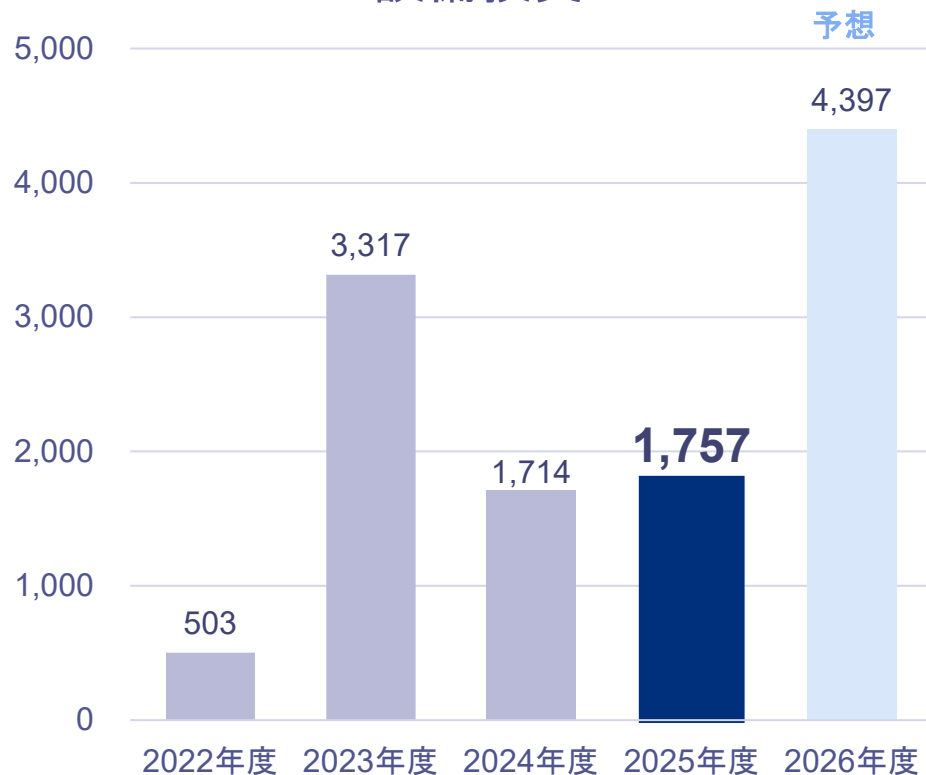
- 当社の株主の皆様に対する配当は、業績に左右されない株主還元の維持を目指して直近5年間と今後予想2年間を加えた7年間の平均配当性向とし、その指数については30%を目安として、総合的に勘案して決定することとしております。
- 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当13円に期末配当24円（普通配当13円、特別配当11円）を加え1株当たり37円の配当を実施することを予定しております。





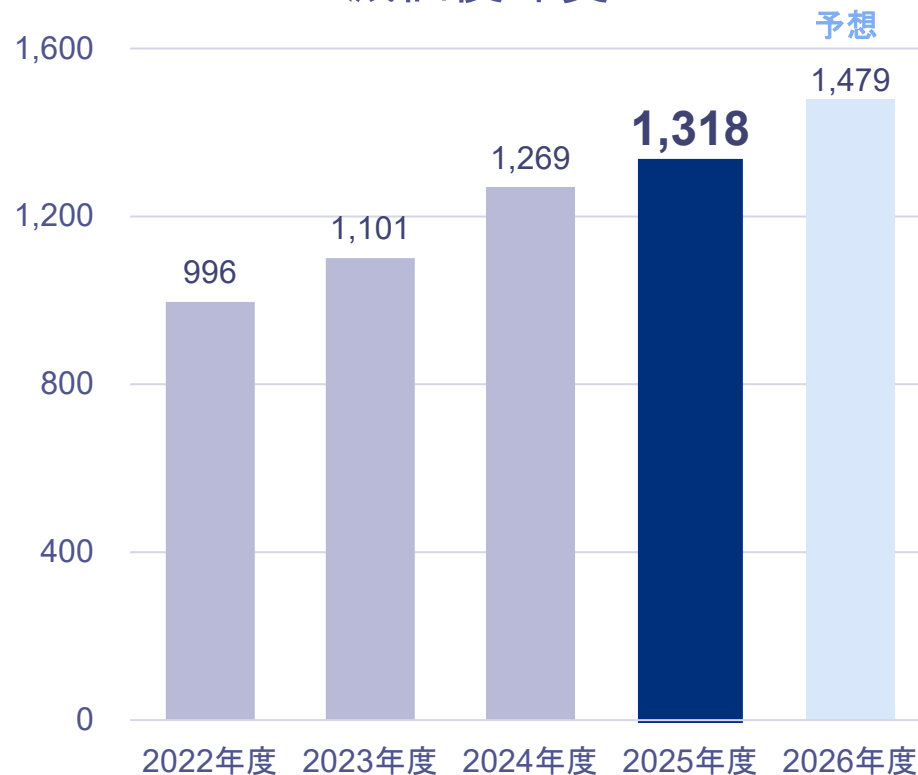
設備投資

単位: 百万円



減価償却費

単位: 百万円



主な投資内容・投資予想

2025年度

- 荷役・輸送機器(トレーラー等)
- 施設関連(各施設リニューアル等)

2026年度

- 施設関連(新倉庫及び施設リニューアル等)
- 荷役・輸送機器(トレーラー・リフト等)

スローガン

「Challenge ～ つなぐ物流で未来へ」



2030年ビジョン

「和を重んじた つなぐ物流 で、地域・港湾の発展に寄与する」

物流イノベーション

- 国内物流施設の再編で持続的成長が可能な安定経営を実現
- 顧客ニーズに合致した倉庫・設備の選定、高度化
 - 「人と設備の協働」・「IT活用」・「多様性の推進」により、互いに助け合う現場
- 荷役を越えた流通加工への挑戦で、新たな付加価値を提供(組立・設置業務)



1

DX・ロボティクス



- 業界をリードする、DXへの積極対応企業へ
- 社内のIT化の推進と情報リテラシーの強化
- 効率化、安全強化、難作業を実現するための現場設備・機器の導入

2

サステナビリティ

Environment(環境)

- カーボンニュートラル、CO₂排出量削減
- サーキュラーエコノミー・環境負荷削減に関わる事業に取り組む

Social(社会)

- 人材の確保・活用、CDP・計画的な育成
- 働きやすい環境づくり、Well-Beingの向上
- 人事制度・評価システムの見直し

Governance(企業統治)

- ガバナンス体制の強化
- リスク管理体制の整備
- 情報セキュリティ対策の推進

3

グローバル



国内外をつなぐ顧客サービスの拡充

- 顧客の海外展開に即した営業組織体制の拡充、各拠点間の連携強化
- 的確な提案力を備えた人材の計画的な育成と適正な配置
- 多様な人材が働ける環境、活躍できる仕組みの整備

物流イノベーション施策

1 DX・ロボティクス

- ・情報システム部新設及びDX推進委員会によるDX化のさらなる推進
- ・生成AI活用を始めとした情報分野の社員への研修を計画
- ・文書管理システムの全社導入

2 サステナビリティ

- ・荷役機器の燃料や自社施設におけるさらなる環境対応化
- ・人的資本経営を目指した基幹人事制度の刷新プロジェクト
 - ①職群の見直し ②職制の見直し
 - ③人事評価制度見直し ④賃金制度見直し
- ・女性役員2名登用を始めとした多様性の確保

3 グローバル

- ・海外駐在を含めたジョブローテーションの推進
- ・海外研修生による若手社員向け海外研修報告会を開催
- ・海外インターン生の日本受け入れ企画、体制整備

数値目標の進捗





【本資料に関する注意】

本資料には業績予想等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当社が発表日現在において入手している情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

当社ウェブサイト「お問い合わせフォーム」
<https://www.isewan.co.jp/otoiawase/>